

- ①利用者支援事業
- ②延長保育事業
- ③実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- ⑤放課後児童健全育成事業
- ⑥子育て短期支援事業
- ⑦乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）
- ⑧養育支援訪問事業
- ⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- ⑩地域子育て支援拠点事業
- ⑪一時預かり事業
- ⑫病児保育事業
- ⑬子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
- ⑭子育て世帯訪問支援事業
- ⑮児童育成支援拠点事業
- ⑯親子関係形成支援事業

・重層的支援体制整備事業
 介護・障がい・子ども・生活困窮に関する補助金を一本化し市町村へ交付することで、課題や属性を問わずワンストップで支援できる体制整備を支援

（３）県負担・補助率の考え方

- ① 利用者支援事業 国 2 / 3 県 1 / 6 市町村 1 / 6
- ② ①以外の事業 国 1 / 3 県 1 / 3 市町村 1 / 3
- ③ 重層的支援体制整備事業 地域子ども・子育て支援事業における利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業と同じ

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,697	重層的支援体制整備事業
合計	5,697	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

（４）多様な子育て支援サービスの充実

（２）国・他県の状況

・重層的支援事業については、全国的には189市区町村（42都道府県）で実施（令和4年11月時点）

※岐阜県内では令和5年4月1日時点で2市が実施

（３）後年度の財政負担

・市町村は、ニーズ調査の結果を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を策定しており、事業計画に基づく円滑な事業実施のためには、県での継続的な支援が必要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成27年度から子ども・子育て支援新制度が発足し、県内の子育て支援に関する多様なニーズに応え、市町村が地域の実情に応じた各種サービスを提供できる体制を整える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
① 地域子育て支援拠点設置市町村数	40	41	42	42	42	98%
② 一時預かりを実施している施設数	262	270	278	286	286	94%

○指標を設定することができない場合の理由

--	--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	41市町村、286事業に対して補助をし、多様なニーズに合わせた事業展開を実現させることで、子育て支援サービスの充実につながった。
令和3年度	41市町村、290事業に対して補助をし、多様なニーズに合わせた事業展開を実現させることで、子育て支援サービスの充実につながった。
	指標① 目標：42 実績：41 達成率：97.6%
	指標② 目標：286 実績：264 達成率：92.3%
令和4年度	41市町村、291事業に対して補助をし、多様なニーズに合わせた事業展開を実現させることで、子育て支援サービスの充実につながった。
	指標① 目標：42 実績：41 達成率：97.6%
	指標② 目標：286 実績：270 達成率：94%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県内の子育て支援に関する多様なニーズを踏まえ、地域の実情に応じた子育て支援サービスの充実を図る必要性が高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>地域子育て支援拠点事業は41市町村、一時預かり事業は40市町村で実施されており、地域社会での子育て支援につながっている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>市町村の事業実施体制の整備等、地域の実情に合わせたきめ細やかな支援を行うことで、新制度の円滑な運営を図ることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村子ども・子育て支援事業計画の実施状況等を勘案しながら、県として各市町村の指導、調整を行い、県全体の子育て支援サービスの向上を図る必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続して必要な財政支援を実施するとともに、県内各地域で子育て支援事業のレベルに不均衡が生じることなく、県全体の子育て支援サービスの向上につながるよう、県として各市町村の指導、調整をする必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	